

捷必勝控股股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第3季

地址：No. 30 Benoi Road, Singapore 629900

電話：(65)63689991

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~21		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	21~34		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	34~36		五
(六) 重要會計項目之說明	36~64		六~二九
(七) 關係人交易	64~67		三十
(八) 質抵押之資產	68		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	68~69		三二
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	69		三三
(十二) 其 他	69~72		三四
(十三) 附註揭露事項	72~73、76~84		三五
1. 重大交易事項相關資訊			
2. 轉投資事業相關資訊			
3. 大陸投資資訊			
(十四) 部門資訊	74~75		三六

會計師核閱報告

捷必勝控股股份有限公司 公鑒：

捷必勝控股股份有限公司及其子公司民國 104 年 9 月 30 日、民國 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十所述，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 104 年及 103 年 9 月 30 日資產總額分別為 1,711,562 仟元及 1,606,602 仟元，分別占合併資產總額之 32.3%及 30.24%，負債總額分別為 733,155 仟元及 594,862 仟元，分別占合併負債總額之 21.6%及 18.19%；民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合（損）益分別為(46,694)仟元、44,291 仟元、(85,307)仟元及 59,015 仟元，分別占綜合損益總額之 70.04%、228.95%、63.07%及 131.14%。另如合併財務報表附註十一所述，本合併公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 15,412 仟元及 26,120 仟元，及其 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業及合資（損）益之份額分別為(6,765)仟元、(1,603)仟元、(5,789)仟元及(2,870)仟元，暨財務報表附註揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李麗鳳

李麗鳳



會計師 翁博仁

翁博仁



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 104 年 11 月 11 日

民國 104 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

代 碼	資	104年9月30日 (經核閱)			103年12月31日 (經查核)			103年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註四、六及二九)	\$	170,644	3	\$	277,630	5	\$	208,566	4
1110	遞延損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、七及二九)		616	-		120	-		13	-
1150	應收票據—非關係人 (附註四、八及二九)		21,323	1		-	-		-	-
1170	應收帳款 (附註四、五、八及二九)		573,201	11		761,526	13		543,393	10
1180	應收帳款—關係人 (附註四、五、八、二九及三十)		48,487	1		8,761	-		9,062	-
1200	其他應收款 (附註四、八及二九)		2,003	-		31,399	1		28,253	-
1210	其他應收款—關係人 (附註四、八、二九及三十)		335	-		626	-		59	-
1220	本期所得稅資產		-	-		10,005	-		34,946	1
130X	存貨 (附註四、五、九及三一)		542,204	10		668,049	12		725,370	14
1410	預付款項 (附註十三、十四及三一)		122,541	2		58,972	1		60,587	1
1479	其他流動資產 (附註十四、二九及三一)		3,321	-		3,168	-		4,552	-
11XX	流動資產總計		<u>1,484,675</u>	<u>28</u>		<u>1,820,256</u>	<u>32</u>		<u>1,614,801</u>	<u>30</u>
非流動資產										
1550	採用權益法之投資 (附註四、五及十一)		15,412	-		20,396	1		26,120	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十二、三十及三一)		3,605,623	68		3,563,902	63		3,651,932	69
1840	遞延所得稅資產 (附註四及五)		34,155	1		31,287	1		18,502	-
1920	存出保證金 (附註十四及二九)		1,314	-		7,759	-		1,180	-
1985	長期預付租金 (附註十三及三一)		157,554	3		187,008	3		-	-
1990	其他非流動資產 (附註十四)		-	-		46	-		62	-
15XX	非流動資產總計		<u>3,814,058</u>	<u>72</u>		<u>3,810,398</u>	<u>68</u>		<u>3,697,796</u>	<u>70</u>
1XXX	資 產 總 計	\$	<u>5,298,733</u>	<u>100</u>	\$	<u>5,630,654</u>	<u>100</u>	\$	<u>5,312,597</u>	<u>100</u>
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註四、十五、二九及三一)	\$	616,627	12	\$	682,145	12	\$	744,898	14
2120	遞延損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四、七及二九)		-	-		-	-		1,717	-
2150	應付票據 (附註十六及二九)		16,142	-		-	-		-	-
2170	應付帳款 (附註十六及二九)		197,137	4		319,539	6		219,867	4
2180	應付帳款—關係人 (附註十六、二九及三十)		33,421	1		30,307	1		13,444	-
2219	其他應付款 (附註十七及二九)		182,538	3		157,612	3		122,599	2
2220	其他應付款—關係人 (附註十七、二九及三十)		7,799	-		18,717	-		25,337	1
2230	本期所得稅負債		18,529	-		23,011	1		4,310	-
2322	一年內到期之長期借款 (附註四、十五及、二九及三一)		631,479	12		632,622	11		609,857	12
2310	預收款項		38,773	1		12,245	-		14,228	-
2399	其他流動負債		16	-		17	-		35	-
21XX	流動負債總計		<u>1,742,461</u>	<u>33</u>		<u>1,876,215</u>	<u>34</u>		<u>1,756,292</u>	<u>33</u>
非流動負債										
2540	長期借款 (附註四、十五、二九及三一)		1,531,667	29		1,597,804	28		1,410,002	27
2570	遞延所得稅負債 (附註四及五)		98,134	2		104,269	2		103,209	2
2645	存入保證金 (附註二九)		22,072	-		315	-		55	-
25XX	非流動負債總計		<u>1,651,873</u>	<u>31</u>		<u>1,702,388</u>	<u>30</u>		<u>1,513,266</u>	<u>29</u>
2XXX	負債總計		<u>3,394,334</u>	<u>64</u>		<u>3,578,603</u>	<u>64</u>		<u>3,269,558</u>	<u>62</u>
歸屬於本公司業主之權益 (附註十九及二五)										
股本										
3110	普通股股本		689,950	13		689,950	12		689,950	13
3200	資本公積		1,245,410	24		1,245,410	22		1,245,410	24
保留盈餘										
3320	特別盈餘公積		-	-		6,408	-		6,408	-
3350	未分配盈餘		35,657	1		121,891	2		120,083	2
3300	保留盈餘總計		35,657	1		128,299	2		126,491	2
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(33,195	(1)	(23,488	(1)	(16,284	(1)
3500	庫藏股票	(35,096	(1)	(35,096	(1)	(35,096	(1)
31XX	本公司業主權益總計		<u>1,902,726</u>	<u>36</u>		<u>2,052,051</u>	<u>36</u>		<u>2,043,039</u>	<u>38</u>
36XX	非控制權益 (附註十九及二五)		1,673	-		-	-		-	-
3XXX	權益總計		<u>1,904,399</u>	<u>36</u>		<u>2,052,051</u>	<u>36</u>		<u>2,043,039</u>	<u>38</u>
負債及權益總計		\$	<u>5,298,733</u>	<u>100</u>	\$	<u>5,630,654</u>	<u>100</u>	\$	<u>5,312,597</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：林永車

經理人：林永車

會計主管：郭明仁

民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註四、五、二十及三十)	\$ 454,565	100	\$ 680,490	100	\$ 1,663,730	100	\$ 1,629,011	100
5000	營業成本(附註四、九、二一及三十)	(422,216)	(93)	(598,398)	(88)	(1,464,135)	(88)	(1,385,167)	(85)
5900	營業毛利	32,349	7	82,092	12	199,595	12	243,844	15
5910	未實現銷貨利益	(4,968)	(1)	-	-	(4,968)	-	-	-
5920	已實現銷貨利益	80	-	-	-	80	-	-	-
5950	已實現營業毛利	27,461	6	82,092	12	194,707	12	243,844	15
	營業費用(附註四及二一)								
6100	推銷費用	(15,830)	(4)	(25,330)	(4)	(59,738)	(4)	(61,187)	(4)
6200	管理費用	(50,776)	(11)	(36,847)	(5)	(135,703)	(8)	(126,571)	(8)
6000	營業費用合計	(66,606)	(15)	(62,177)	(9)	(195,441)	(12)	(187,758)	(12)
6900	營業淨(損)利	(39,145)	(9)	19,915	3	(734)	-	56,086	3
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註四、二一及二四)	532	-	172	-	10,050	1	2,491	-
7020	其他利益及損失(附註二一、二九、三十及三四)	(32,096)	(7)	11,555	1	(25,019)	(2)	26,535	2
7050	財務成本(附註四及二一)	(21,763)	(5)	(20,541)	(3)	(66,248)	(4)	(62,647)	(4)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(6,765)	(1)	(1,603)	-	(5,789)	-	(2,870)	-
7000	營業外收入及支出合計	(60,092)	(13)	(10,417)	(2)	(87,006)	(5)	(36,491)	(2)
7900	繼續營業單位稅前淨利	(99,237)	(22)	9,498	1	(87,740)	(5)	19,595	1
7950	所得稅(費用)利益(附註四及二二)	6,355	1	9,782	2	9,374	-	2,714	-
8200	本期(淨損)淨利	(92,882)	(21)	19,280	3	(78,366)	(5)	22,309	1
	其他綜合損益(附註十九)								
	不重分類至損益之項目：								
8341	換算表達貨幣之兌換差額	21,872	5	(1,709)	-	(62,909)	(4)	25,040	2
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	4,344	1	1,774	-	6,022	1	(2,348)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	26,216	6	65	-	(56,887)	(3)	22,692	2
8500	本期綜合損益總額	(\$ 66,666)	(15)	\$ 19,345	3	(\$ 135,253)	(8)	\$ 45,001	3
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 92,683)	(20)	\$ 19,280	3	(\$ 78,106)	(5)	\$ 22,309	1
8620	非控制權益	(199)	-	-	-	(260)	-	-	-
8600		(\$ 92,882)	(20)	\$ 19,280	3	(\$ 78,366)	(5)	\$ 22,309	1
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 66,263)	(15)	\$ 19,345	3	(\$ 134,789)	(8)	\$ 45,001	3
8720	非控制權益	(403)	-	-	-	(464)	-	-	-
8700		(\$ 66,666)	(15)	\$ 19,345	3	(\$ 135,253)	(8)	\$ 45,001	3
	每股(虧損)盈餘(附註二三)								
9710	基 本	(\$ 1.36)		\$ 0.28		(\$ 1.15)		\$ 0.36	
9810	稀 釋	(\$ 1.36)		\$ 0.28		(\$ 1.15)		\$ 0.36	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年11月11日核閱報告)

董事長：林永卓

經理人：林永卓

會計主管：郭明仁



捷必勝公司

民國 104 年 11 月 30 日
(僅 總 核 算)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司之權益		其他權益項目		非控制權益	權益總額
	股本	資本公積	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
A1	103年1月1日餘額	\$ 609,950	\$ 1,122,529	\$ 131,180	\$ 6,408	\$ 1,822,155
B3	102年度盈餘指撥及分配	-	-	6,408	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	(6,408)	-	(6,408)
	本公司股東現金股利	-	-	(26,998)	-	(26,998)
D1	103年1月1日至9月30日淨利	-	-	22,309	-	22,309
D3	103年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	22,692	22,692
D5	103年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	22,309	22,692	45,001
E1	現金增資	80,000	122,881	-	-	202,881
Z1	103年9月30日餘額	\$ 689,950	\$ 1,245,410	\$ 6,408	\$ 16,284	\$ 2,043,039
A1	104年1月1日餘額	\$ 689,950	\$ 1,245,410	\$ 6,408	\$ 23,488	\$ 2,052,051
B17	103年度盈餘指撥及分配	-	(6,408)	6,408	-	-
B5	特別盈餘公積迴轉	-	-	(13,599)	-	(13,599)
	本公司股東現金股利	-	-	(937)	-	(937)
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	-	2,137	2,137
D1	104年1月1日至9月30日淨損	-	-	(78,106)	-	(78,366)
D3	104年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	(56,683)	(56,683)
D5	104年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	(78,106)	(56,683)	(134,789)
Z1	104年9月30日餘額	\$ 689,950	\$ 1,245,410	\$ 35,657	\$ 33,195	\$ 1,902,726

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(精 參 閱 勤 業 信 託 會 計 師 事 務 所 民 國 104 年 11 月 11 日 核 閱 報 告)

董事長：林永卓

經理人：林永卓

會計主管：郭明仁

捷必勝控股股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 87,740)	\$ 19,595
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	447,965	390,691
A20300	呆帳費用	12,589	11,443
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨(利益)損 失	(594)	1,706
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	5,789	2,870
A20900	財務成本	66,248	62,647
A21200	利息收入	(6,941)	(163)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(349)	(455)
A23700	非金融資產減損損失	362	16,470
A23900	與關聯企業之未實現利益	4,968	-
A24000	與關聯企業之已實現利益	(80)	-
A24100	未實現外幣兌換損失	9,591	2,799
A29900	預付租金款項攤銷	2,861	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減少	98	-
A31130	應收票據增加	(21,323)	-
A31150	應收帳款減少(增加)	177,307	(146,275)
A31160	應收帳款—關係人增加	(39,726)	(1,016)
A31180	其他應收款減少	29,396	4,718
A31190	其他應收款—關係人減少	291	-
A31200	存貨增加	(461,022)	(416,825)
A31230	預付款項增加	(64,028)	(31,740)
A31990	其他營業資產減少	46	46
A32110	持有供交易之金融負債減少	-	(1,451)
A32130	應付票據增加	16,142	-
A32150	應付帳款(減少)增加	(122,402)	169,531
A32160	應付帳款—關係人增加(減少)	3,114	(236)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
A32180	其他應付款增加(減少)	\$ 21,394	(\$ 1,042)
A32190	其他應付款—關係人(減少) 增加	(10,918)	10,296
A32210	預收款項增加(減少)	26,528	(2,180)
A32230	其他流動負債(減少)增加	(1)	20
A33000	營運產生之現金流入	9,565	91,449
A33100	收取之利息	6,941	163
A33300	支付之利息	(62,716)	(63,093)
A33500	退還(支付)之所得稅	5,894	(47,120)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(40,316)	(18,601)
投資活動之現金流量			
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(7,025)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(52,284)	(164,587)
B02800	處分不動產、廠房及設備	56,749	896
B03700	存出保證金減少	6,445	3,294
B06500	其他金融資產增加	(153)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	3,732	(160,397)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款減少	(75,109)	(47,263)
C01600	舉借長期借款	-	78,029
C01700	償還長期借款	(67,280)	-
C03100	存入保證金增加	21,757	1
C04500	發放現金股利	(13,599)	(26,998)
C04600	現金增資	-	202,881
C05800	非控制權益變動	1,200	-
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(133,031)	206,650
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	62,629	(3,818)
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加	(106,986)	23,834
E00100	期初現金及約當現金餘額	277,630	184,732
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 170,644	\$ 208,566

後附之附註係本合併財務報告之部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年11月11日核閱報告)

董事長：林永卓

經理人：林永卓

會計主管：郭明仁

捷必勝控股股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

捷必勝控股股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 99 年 2 月設立於英屬蓋曼群島，主要係為向財團法人中華民國櫃檯買賣中心申請股票上櫃所進行之組織架構重組而設立。本公司依股權交換合約之約定，於 99 年 10 月 18 日完成組織架構重整，重組後本公司成為所有合併個體之控股公司。

本公司股票自 100 年 12 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本公司之功能性貨幣為新加坡幣。由於本公司係於台灣上櫃，為增加財務報表之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及2013年版IFRSs不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具有控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具有控制之判斷，新準則提供較多指引。

上述修正之準則規定對於合併公司無影響。

2. IFRS 11「聯合協議」

此準則取代IAS 31「合資權益」及SIC 13「聯合控制個體－合資控制者之非貨幣性投入」。合併公司依照協議中各方之權利及義務，將聯合協議區分為聯合營運或合資。合併公司對合資係採權益法。適用新準則前，合併公司係將聯合協議區分為聯合控制個體、聯合控制資產及聯合控制營運，對聯合控制個體之權益係以比例合併法處理。

上述修正之準則規定對於合併公司無影響。

3. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用IFRS 12時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

4. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

上述修正之準則規定對於合併公司無影響。

5. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註二九。

6. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含換算表達貨幣之兌換差額。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

7. IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」

該修正規定須揭露關於受可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融工具之抵銷權及相關協議（例如提供擔保之協議）之資訊。相關揭露請參閱附註二九。

8. IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」

該修正闡明關於金融資產與金融負債互抵之規定，特別說明「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債」之條件。

上述修正之準則規定對於合併公司無影響。

9. 「2009 -2011 週期之年度改善」

2009-2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前一期期初之資產負債表資訊具重大影響時，合併公司應列報前一期期初之資產負債表，但無須提供前一期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額，請參閱附註三六。

由於首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 對 103 年 1 月 1 日合併資產負債表資訊具重大影響，合併公司業已依上述 IAS 1 之修正列報 103 年 1 月 1 日合併資產負債表，並按 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」規定揭露，惟無需額外揭露 103 年 1 月 1 日各單行項目之附註資訊。

上述修正之準則規定對於合併公司無影響。

10. 指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債認列及衡量

依證券發行人財務報告編製準則之修正規定，指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，因信用風險變動所產生之公允價值變動金額係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。惟若上述

會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

上述修正之準則規定對於合併公司無影響。

綜上所述，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs，對合併公司無重大之影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS16 及 IAS41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相

關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

一般避險會計

IFRS 9 在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與 IAS 39 相較，其主要修正內容包括：(1) 增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2) 修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3) 避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回

收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

8. IFRS 15「客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

9. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之

重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

10. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

11. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及

3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少12個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十及附表六。

(五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

(六) 外幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。除下列項目外，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益：

1. 為規避部分匯率風險而進行避險交易所產生之兌換差額；及
2. 應收或應付國外營運機構之貨幣性項目，該項目之清償目前既無計畫亦不可能於可預見之未來發生（故構成對該國外營運機構淨投資之一部分），則其兌換差額原始係認列於其他綜合損益，並於處分淨投資時，自權益重分類至損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司及其國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益並分別歸屬於本公司業主及非控制權益，其中屬於功能性貨幣換算至表達貨幣所產生之兌換差額，後續不重分類至損益。

若合併公司處分國外營運機構之所有權益，或處分國外營運機構之子公司部分權益但喪失控制，或處分國外營運機構之聯合協議或關聯企業後之保留權益係金融資產並按金融工具之會計政策處理，所有可歸屬於本公司業主且與該國外營運機構相關之累計兌換差額將重分類至損益。

若部分處分國外營運機構之子公司未導致喪失控制，係按比例將累計兌換差額重新歸屬於該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(七) 存 貨

存貨為商品存貨。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除銷售費用後之餘額。存貨成本之計算係採個別認定法。

(八) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司自其投資不再為關聯企業之日停止採用權益法，其對原關聯企業之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。若對關聯企業之投資成為合資之投資，或對合資之投資成為對關聯企業之投資，合併公司係持續採用權益法而不對保留權益作再衡量。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(九) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備（包含融資租賃所持有之資產）於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併

公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所

產生之任何股利或利息)係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二九。

B.放款及應收款

放款及應收款(包括應收票據、應收帳款、現金及約當現金與其他應收款)係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量,惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款,係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外,合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據,當有客觀證據顯示,因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項,致使金融資產之估計未來現金流量受損失者,該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產,如應收票據、應收帳款及其他應收款,該資產若經個別評估未有客觀減損證據,另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間90天之延遲付款增加情況,以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少,且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關,則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益,惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據、應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收票據、應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收票據、應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易之金融負債。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二九。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十二) 避險會計

合併公司指定部分避險工具（包括衍生工具、嵌入式衍生工具及規避匯率風險之非衍生工具）進行現金流量避險。對確定承諾匯率風險之避險係以現金流量避險處理。

現金流量避險

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於合併綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

當合併公司取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。合約完成程度係藉由下列方式決定：

出租收入係依於資產負債表日之已提供設備出租天數按比例認列之。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

租賃協議之或有租金於發生當期認列為收益。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

租賃協議之或有租金於發生當期認列為費用。

3. 租賃之土地及建築物

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。最低租賃給付應

按租賃開始日土地及建築物租賃權益之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。

若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，各要素係按所適用之租賃分類處理。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

(十五) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十六) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

若政府補助係採取移轉非貨幣性資產供合併公司使用之形式，則以該非貨幣性資產之公允價值認列與衡量該項補助。

合併公司所取得低於市場利率之政府貸款，其收取之貸款金額與依當時市場利率計算之貸款公允價值兩者間之差額係認列為政府補助。

(十七) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

本合併公司需撥款至新加坡政府的公積金計畫 (Central Provident Fund, 簡稱 CPF), 屬確定提撥年金計畫, 於相關服務執行之期間內, 將依年金計畫的應提撥款項認列為當期費用。

(十八) 股份基礎給付協議

給與員工之權益交割股份基礎給付協議

權益交割股份基礎給付協議係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量, 於既得期間內以直線基礎認列費用, 並同時調整資本公積。若其於給與日立即既得, 係於給與日全數認列費用。

(十九) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估, 以預期年度總盈餘所適用之稅率, 就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整, 列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列, 而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫

時性差異、虧損扣抵或購置機器設備所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能足有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 收入認列

管理階層已就國際會計準則第 18 號「收入」所列之商品銷售收入詳細認列條件加以考量，尤其考量合併公司是否已移轉商品所有權之重大風險及報酬給買方。管理階層確信重大風險及報酬已移轉，收入於當期認列應屬適當。

(二) 所得稅

截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 34,155 仟元、31,287 仟元及 18,502 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止分別尚有 44,862 仟元、43,241 仟元及 36,345 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，合併公司依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

若估計公允價值時無法取得第 1 等級輸入值，合併公司或委任之估價師係參考市場價格或利率及衍生工具特性等資訊決定輸入

值，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動。合併公司每季依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註二九。

(五) 不動產、廠房及設備之耐用年限

如附註四(九)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(六) 不動產、廠房及設備之減損

出租之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(七) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除銷售費用後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(八) 投資關聯企業之減損

當有減損跡象顯示對關聯企業之投資可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，合併公司隨即評估該項投資之減損。合併公司管理階層係依據關聯企業之未來現金流量預測，包含關聯企業內部管理階層估計之銷貨成長率及產能利用率等假設，評估減損。合併公司亦考量相關市場及產業概況，以決定其相關假設之合理性。

六、現金及約當現金

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,514	\$ 1,551	\$ 1,597
銀行支票及活期存款	<u>168,130</u>	<u>276,079</u>	<u>206,969</u>
	<u>\$ 170,644</u>	<u>\$ 277,630</u>	<u>\$ 208,566</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
銀行存款	0.15%~0.17%	0.15%~0.17%	0.15%~0.17%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
遠期外匯合約	\$ 605	\$ 108	\$ -
非衍生金融資產			
國外上市(櫃)			
股票	11	12	13
	<u>\$ 616</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 13</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 1,717

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

104年9月30日

	幣別	到期期間	合約金額
買入遠期外匯	新加坡幣兌日圓	104.09.25~104.10.02	SGD 224 仟元/ JPY 19,000 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌日圓	104.08.13~104.12.24	SGD 395 仟元/ JPY 35,000 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	104.09.30~104.10.30	SGD 315 仟元/ USD 220 仟元

103年12月31日

	幣別	到期期間	合約金額
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	103.12.17~104.01.20	SGD 392 仟元/ USD 300 仟元

103年9月30日

	幣別	到期期間	合約金額
買入遠期外匯	新加坡幣兌日圓	103.08.21~103.11.28	SGD 1,451 仟元/ JPY 120,000 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌歐元	103.07.30~103.10.30	SGD 501 仟元/ EUR 300 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌歐元	103.09.30~103.11.10	SGD 625 仟元/ EUR 386 仟元

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 21,323	\$ -	\$ -
<u>應收帳款</u>			
應收帳款－非關係人	\$ 600,733	\$ 796,628	\$ 561,739
應收帳款－關係人	48,487	8,761	9,062
減：備抵呆帳－非關係人	(27,532)	(35,102)	(18,346)
	<u>\$ 621,688</u>	<u>\$ 770,287</u>	<u>\$ 552,455</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 74,407	\$ 52,340	\$ 51,567
減：備抵呆帳	(74,407)	(52,340)	(51,567)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收代墊款（附註三二）	\$ -	\$ 22,238	\$ 23,057
其他應收帳款－關係人	335	4,082	3,509
其他	2,003	11,770	7,801
減：備抵呆帳－非關係人	-	(2,609)	(2,605)
減：備抵呆帳－關係人	-	(3,456)	(3,450)
	<u>\$ 2,338</u>	<u>\$ 32,025</u>	<u>\$ 28,312</u>

(一) 應收票據、應收帳款及催收款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過一年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過一年之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在一年以內之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
0~90天	\$ 388,342	\$ 636,343	\$ 406,661
91~180天	158,160	94,097	140,421
181~360天	87,354	74,949	1,370
361天以上	15,364	-	22,349
合計	<u>\$ 649,220</u>	<u>\$ 805,389</u>	<u>\$ 570,801</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

於資產負債表日無已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
103年1月1日餘額	\$ 75,133	\$ 12,943	\$ 88,076
加：本期提列呆帳費用	8,147	3,296	11,443
減：本期實際沖銷	(28,891)	(1,912)	(30,803)
外幣換算差額	514	683	1,197
103年9月30日餘額	<u>\$ 54,903</u>	<u>\$ 15,010</u>	<u>\$ 69,913</u>
104年1月1日餘額	\$ 64,904	\$ 22,538	\$ 87,442
加：本期提列呆帳費用	10,727	1,862	12,589
加：收回已沖銷之呆帳	4,363	-	4,363
外幣換算差額	(1,259)	(1,196)	(2,455)
104年9月30日餘額	<u>\$ 78,735</u>	<u>\$ 23,204</u>	<u>\$ 101,939</u>

催收款項帳列其他非流動資產項下。

截至104年9月30日暨103年12月31日及9月30日止，處於重大財務困難之個別判定已減損應收帳款金額分別為78,735仟元、64,904仟元及54,903仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
90天以下	\$ -	\$ 904	\$ -
91至180天	-	2,000	655
181天以上	78,735	62,000	54,248
合計	<u>\$ 78,735</u>	<u>\$ 64,904</u>	<u>\$ 54,903</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

(二) 其他應收款

其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
103年1月1日餘額	\$ 5,974	\$ -	\$ 5,974
外幣換算差額	<u>81</u>	<u>-</u>	<u>81</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ 6,055</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,055</u>
104年1月1日餘額	\$ 6,065	\$ -	\$ 6,065
減：本期實際沖銷	(5,884)	-	(5,884)
外幣換算差額	<u>(181)</u>	<u>-</u>	<u>(181)</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收代墊款係合併公司採用權益法之投資 D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd.與 D&G Hoists and Cranes (Aus) Pty. Ltd.進行清算，暫支自願性清算管理人款項作為清算期間之資金使用，相關說明請詳附註三二。

截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，個別判定已減損其他應收款金額分別為 0 仟元、6,065 仟元及 6,055 仟元。合併公司對該等其他應收款餘額並未持有任何擔保品。

九、存 貨

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
商品存貨	<u>\$ 542,204</u>	<u>\$ 668,049</u>	<u>\$ 725,370</u>

104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 362 仟元、6,571 仟元、362 仟元及 16,470 仟元。

設定作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註三一。

十、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	功能性貨幣	所持股權百分比		
				104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
捷必勝控股股份有限公司	JP Nelson Equipment Pte. Ltd. (以下簡稱 JPNE 公司)	挖土機、堆高機及中大 型發電機之買賣、出 租及維修	新加坡幣	100	100	100
	JP Nelson Holdings Pte. Ltd. (以下簡稱 JPNH 公司)	轉投資事業	新加坡幣	100	100	100
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	捷必勝工程設備股份有限公司(以下簡稱捷必勝工程公司)	挖土機、堆高機及中大 型發電機之買賣、出 租及維修	台 幣	100	100	100
	JP Nelson Trading Pte. Ltd. (以下簡稱 JPNT 公司)	土地及辦公大樓之出 租業務	新加坡幣	100	100	100
	JP Nelson (Hong Kong) Limited (以下簡稱 JPNHK 公司)	挖土機、堆高機及中大 型發電機之買賣、出 租及維修	港 幣	100	100	100
	JP Nelson (Australia) Pty. Ltd. (以下簡稱 JPNAL 公司)	挖土機、堆高機及中大 型發電機之買賣、出 租及維修	澳 幣	100	100	100
	JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd. (以下簡稱 JPNAE 公司)	銷售及出租建築及土 木工程使用之機具 及設備	新加坡幣	100	100	100
	JP Nelson (Thailand) Limited (以下簡稱 JPNTH 公司)	挖土機、堆高機及中大 型發電機之買賣、出 租及維修	泰 銖	100	100	100
	Antar Cranes Services Pte. Ltd. (以下簡稱 ANTAR 公司)	起重機之銷售、租賃及 維修	新加坡幣	100	100	100
JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下簡稱 JPNMY 公司)	銷售及出租建築及土 木工程使用之機具 及設備	馬 幣	100	100	100
	JP Nelson Equipment (Johor) Sdn. Bhd. (以下簡稱 JPNJ 公司)	銷售及出租建築及土 木工程使用之機具 及設備	馬 幣	85	100	100

本合併財務報告除 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之 JPNE 公司及 ANTAR 公司係按經會計師核閱之財務報告編製外，104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其餘非重要子公司係依未經會計師核閱之同期間財務報告為依據編製。

104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其 104 年及 103 年 9 月 30 日資產總額分別為 1,711,562 仟元及 1,606,602 仟元，分別占合併資產總額之 32.3% 及 30.24%，負債總額分別為 733,155 仟元及 594,862 仟元，分別占合併負債總額之 21.6% 及 18.19%；104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月

30日，以及104年及103年1月1日至9月30日綜合（損）益分別為(46,694)仟元、44,291仟元、(85,037)仟元及59,015仟元，分別占綜合損益總額之70.04%、228.95%、63.07%及131.14%。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
<u>具重大性之關聯企業</u>			
<u>非上市櫃公司</u>			
ICE-PVE Asia Pte. Ltd.	\$ 14,227	\$ 18,796	\$ 23,003
D&G Hoists & Cranes (Aus) Pty. Ltd.	-	-	-
D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd.	-	-	-
Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.	1,185	1,600	3,117
	<u>\$ 15,412</u>	<u>\$ 20,396</u>	<u>\$ 26,120</u>

具重大性之關聯企業：

<u>公 司 名 稱</u>	<u>所 持 股 權 及 表 決 權 比 例 (%)</u>		
	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
ICE-PVE Asia Pte. Ltd.	49	49	49
D&G Hoists & Cranes (Aus) Pty. Ltd.	37	37	37
D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd.	37	37	37
Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.	30	30	30

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.第3季財務報告結束日為7月31日。由於實務上難以要求該公司額外編製報導日為9月30日之財務報告，合併公司係使用該公司資產負債表日分別為104年7月31日暨103年10月31日及7月31日之合併財務報告，並對該日至104年9月30日暨103年12月31日及9月30日之間所發生重大交易予以調整。

本合併公司因 D&G Hoists & Cranes (Aus) Pty. Ltd.及 D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd.於 101 年間申請自願性債務協商重整，經評估其投資價值確已減損並於 101 年度認列減損損失 130,667 仟元，相關說明請參閱附註三二。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

合併公司對上述所有關聯企業皆採權益法衡量。

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業 IFRSs 合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

ICE-PVE Asia Pte. Ltd.

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動資產	\$ 42,880	\$ 57,166	\$ 62,201
非流動資產	14,816	18,401	18,224
流動負債	(13,405)	(22,591)	(19,120)
非流動負債	(2,526)	(2,604)	(1,995)
權益	<u>\$ 41,765</u>	<u>\$ 50,372</u>	<u>\$ 59,310</u>
合併公司持股比例	49%	49%	49%
合併公司享有之權益	\$ 20,465	\$ 24,682	\$ 29,062
側流交易之未實現損益	(6,238)	(5,886)	(6,059)
投資帳面金額	<u>\$ 14,227</u>	<u>\$ 18,796</u>	<u>\$ 23,003</u>

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 6,215</u>	<u>\$ 14,831</u>	<u>\$ 37,352</u>	<u>\$ 43,772</u>
本期淨損	(<u>\$ 14,957</u>)	(<u>\$ 4,052</u>)	(<u>\$ 7,050</u>)	(<u>\$ 5,523</u>)
其他綜合損益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動資產	\$ 56,628	\$ 3,211	\$ 9,117
非流動資產	94,389	64,018	67,760
流動負債	(58,420)	(16,075)	(17,023)
非流動負債	(64,995)	(45,087)	(48,653)
	<u>\$ 27,602</u>	<u>\$ 6,067</u>	<u>\$ 11,201</u>
合併公司持股比例	30%	30%	30%
合併公司享有之權益	\$ 8,281	\$ 1,820	\$ 3,360
順逆流交易之未實現損益	(7,096)	(220)	(243)
投資帳面金額	<u>\$ 1,185</u>	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 3,117</u>

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 10,138	\$ 67,172	\$ 59,666	\$ 88,947
本期淨損	(\$ 2,154)	\$ 2,088	(\$ 1,448)	\$ 272
其他綜合損益	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	出租資產	合計
處本								
103年1月1日餘額	\$ 82,284	\$ 328,080	\$ 13,508	\$ 80,832	\$ 45,614	\$ 90,833	\$ 4,622,305	\$ 5,263,456
增添	134,280	2,984	3,484	7,454	2,156	14,229	-	164,587
處分	-	-	(47)	(1,676)	(1,055)	(959)	-	(3,737)
重分類	61,358	-	-	-	-	-	(89,621)	(28,263)
淨兌換差額	2,841	4,453	(1,256)	2,596	(351)	1,436	57,683	67,402
103年9月30日餘額	\$ 280,763	\$ 335,517	\$ 15,689	\$ 89,206	\$ 46,364	\$ 105,539	\$ 4,590,367	\$ 5,463,445
累計折舊								
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 77,574	\$ 11,524	\$ 71,689	\$ 34,731	\$ 54,295	\$ 1,650,103	\$ 1,899,916
折舊費用	-	9,612	1,049	3,338	4,817	20,615	351,260	390,691
處分	-	-	(47)	(1,675)	(1,041)	(533)	-	(3,296)
重分類	-	-	-	-	-	-	(517,990)	(517,990)
淨兌換差額	-	1,599	8	1,122	251	740	38,472	42,192
103年9月30日餘額	\$ -	\$ 88,785	\$ 12,534	\$ 74,474	\$ 38,758	\$ 75,117	\$ 1,521,845	\$ 1,811,513
103年9月30日淨額	\$ 280,763	\$ 246,732	\$ 3,155	\$ 14,732	\$ 7,606	\$ 30,422	\$ 3,068,522	\$ 3,651,932
處本								
104年1月1日餘額	\$ 87,210	\$ 336,349	\$ 76,381	\$ 91,841	\$ 46,798	\$ 155,312	\$ 4,678,992	\$ 5,472,883
增添	-	-	-	47,080	3,003	2,201	-	52,284
處分	-	-	-	(991)	-	(127,270)	-	(128,261)
重分類	-	-	9,851	-	-	-	462,346	472,197
淨兌換差額	(5,118)	(10,053)	(1,952)	(2,986)	(1,458)	(6,820)	(120,239)	(148,626)
104年9月30日餘額	\$ 82,092	\$ 326,296	\$ 84,280	\$ 134,944	\$ 48,343	\$ 23,423	\$ 5,021,099	\$ 5,720,477
累計折舊								
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 92,411	\$ 12,882	\$ 64,726	\$ 40,310	\$ 81,586	\$ 1,617,066	\$ 1,908,981
折舊費用	-	12,068	4,881	6,524	3,848	7,038	413,606	447,965
處分	-	-	-	(995)	-	(70,866)	-	(71,861)
重分類	-	-	-	-	-	-	(115,732)	(115,732)
淨兌換差額	-	(4,706)	(336)	(1,993)	(1,207)	(3,487)	(42,770)	(54,499)
104年9月30日餘額	\$ -	\$ 99,773	\$ 17,427	\$ 68,262	\$ 42,951	\$ 14,271	\$ 1,822,120	\$ 2,114,854
103年12月31日及104年1月1日淨額	\$ 87,210	\$ 243,938	\$ 63,499	\$ 27,115	\$ 6,488	\$ 73,726	\$ 3,061,926	\$ 3,563,902
104年9月30日淨額	\$ 82,092	\$ 226,523	\$ 66,853	\$ 66,682	\$ 5,392	\$ 9,152	\$ 3,148,929	\$ 3,605,623

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
辦公大樓	40至42年
廠房	20年
房屋改良物	3至5年
機器設備	3至15年
運輸設備	5至10年
辦公設備	1至10年
其他設備	3至5年
出租資產	1至15年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十三、預付租賃款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 2,714	\$ 3,173	\$ -
非流動	<u>157,554</u>	<u>187,008</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 160,268</u>	<u>\$ 190,181</u>	<u>\$ -</u>

截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預付租賃款中位於馬來西亞之土地使用權分別為 160,268 仟元、190,181 仟元及 0 仟元。

公司設定作為借款擔保之金額，請參閱附註三一。

十四、其他資產

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>流動</u>			
預付租賃款（附註十三）	\$ 2,714	\$ 3,173	\$ -
預付款	74,366	49,802	26,598
預付營業稅	45,461	5,997	33,989
其他			
備償戶	<u>3,321</u>	<u>3,168</u>	<u>4,552</u>
	<u>\$ 125,862</u>	<u>\$ 62,140</u>	<u>\$ 65,139</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 1,314	\$ 7,759	\$ 1,180
長期預付款	<u>-</u>	<u>46</u>	<u>62</u>
	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 7,805</u>	<u>\$ 1,242</u>

預付款主係預付貨款及預付保險費。

合併公司設定備償戶質押作為借款擔保之金額，請參閱附註三一。

十五、借款

(一) 短期借款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 616,627</u>	<u>\$ 682,145</u>	<u>\$ 744,898</u>

銀行週轉性借款之利率於 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.5%-5.85%、1.61%-3.00%及 1.48%-2.88%。

(二) 長期借款

擔保借款 (附註三一)	到期日	重大條款	有效利率	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
UOB Bank (1)	110.5.17	自100年7月起,每月按年 全法攤還本息。	1.72%	\$ 4,576	\$ 5,276	\$ 5,449
UOB Bank (2)	106.3.29	分5年,每月還款加計利息	2.89%	14,672	22,495	24,813
UOB Bank (3)	106.8.31	分5年,每月還款加計利息	2.44%	84,861	128,908	142,481
UOB Bank (4)	109.12.31	分8年,自第2年起,每月 還款加計利息	7.625%	27,725	33,597	33,693
UOB Bank (5)	110.3.31	分9年,自第2年起,每月 還款加計利息	7.625%	8,476	10,206	10,222
UOB Bank (6)	108.4.26	分5年,每月還款加計利息	2.444%	135,611	167,320	176,153
UOB Bank (7)	109.7.20	分5年,每月還款加計利息	2.00%	67,353	-	-
OCBC Bank (1)	104.11.4	分2年,自103年1月起, 每月還款加計利息	4.55%	-	-	26,433
OCBC Bank (2)	107.1.3	分4年,自103年1月起, 每月還款加計利息	4.55%	26,747	37,554	13,776
ETHOZ (1)	104.9.5	分3年,每月還款加計利息	2.6%	-	9,606	12,533
CIMB	123.2.28	自103年3月起,每月按年 全法攤還本息	6.6%	107,896	125,432	126,674
華泰銀行 UOB Bank (8)	108.8.24 依合約規定	分4年,每月還款加計利息 係本公司購買機器設備,由 銀行先支付供應商後,再 由本公司依與銀行協議 之利率,分期支付予銀 行。	2.5% 1.3%-6.5%	11,476 1,032,837	- 1,096,349	- 878,614
OCBC Bank (3)	"	"	1.3%-4.3%	21,622	36,447	76,156
May Bank	"	"	1.3%-4.3%	66,000	69,872	135,493
DBS Bank	"	"	1.3%-4.3%	269,400	176,444	116,803
De Lage Landen Pte. Ltd.	"	"	1.63%-2.5%	93,558	64,463	73,464
Hong Leong Finance	"	"	1.3%-4.3%	3,046	4,598	4,892
Sing Investment & Finance Limited	"	"	1.3%-4.3%	119,172	121,874	5,314
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	"	"	1.3%-4.3%	14,475	30,296	45,190
Hitachi Capital Singapore Pte Ltd.	"	"	1.3%-4.3%	665	8,582	3,180
ETHOZ (2)	"	"	1.3%-4.3%	16,671	20,733	21,403
Singapura Finance	"	"	1.3%-4.3%	-	-	4,237
SCB Bank	"	"	1.3%-4.3%	33,358	58,184	75,239
HSBC Bank	"	"	1.3%-4.3%	1,275	2,190	7,647
Public Bank	"	"	2.44%-3.52%	505	-	-
Mercedes - Benz	"	"	3.4%	1,169	-	-
減: 一年內到期之長期借款				(631,479)	(632,622)	(609,857)
長期借款				<u>\$ 1,531,667</u>	<u>\$ 1,597,804</u>	<u>\$ 1,410,002</u>

十六、應付票據及應付帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 16,142</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生			
一非關係人	<u>\$ 197,137</u>	<u>\$ 319,539</u>	<u>\$ 219,867</u>
一關係人	<u>33,421</u>	<u>30,307</u>	<u>13,444</u>
	<u>\$ 230,558</u>	<u>\$ 349,846</u>	<u>\$ 233,311</u>

合併公司定期檢視尚未付款狀況,以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 41,135	\$ 38,690	\$ 40,141
應付員工紅利／董監 酬勞	-	857	725
應付運費	2,054	2,318	1,329
應付保險費	1,499	3,130	3,165
應付維修費	41,484	33,993	29,043
其他應付款－關係人	7,799	18,717	25,337
其他	96,366	78,624	48,196
	<u>\$ 190,337</u>	<u>\$ 176,329</u>	<u>\$ 147,936</u>

其他主係銷項稅額及租賃費。

十八、退職後福利計畫

合併公司中之捷必勝工程公司之所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於新加坡之子公司之員工，係屬新加坡政府營運之公積金計畫（Central Provident Fund，簡稱 CPF）成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至公積金計畫，以提供該計畫資金。合併公司對此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

十九、權益

(一) 股本

普通股

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
額定股數（仟股）	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>68,995</u>	<u>68,995</u>	<u>68,995</u>
已發行股本	<u>\$ 689,950</u>	<u>\$ 689,950</u>	<u>\$ 689,950</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

為充實營運資金及償還銀行借款，本公司於 103 年 6 月 9 日董事會決議現金增資發行新股 8,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 25.5 元溢價發行，增資後實收股本為 689,950 仟元。上述現金增資案業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局於 103 年 4 月 28 日核准申報生效，並經董事會決議，以 103 年 7 月 17 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 1,245,410</u>	<u>\$ 1,245,410</u>	<u>\$ 1,245,410</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程，於不違反蓋曼群島公司法及本公司章程之規定，且除任一股份所附之權利另有規定外，公司得依董事會決議通過，並經股東常會普通決議通過之盈餘分派議案分派盈餘。如有盈餘，於擬訂該盈餘分派議案時，董事會應就每會計年度提撥盈餘作為：(i) 支付相關會計年度之稅捐；(ii) 彌補歷年虧損；(iii) 主管機關依公開發行公司規則要求提撥之特別盈餘公積。另於合併歷年累積未分配盈餘而由董事會依本公司章程規定，於每會計年度為發展目的而提撥保留盈餘適宜之特定數額作為公積後，剩餘利潤經股東同意後依下列次序及方式分派之：

1. 員工紅利不高於 15%；
2. 董監酬勞不高於 8%；及
3. 股東股利不低於 15%，且現金股利應不少於股利總額的 10%。

員工紅利之分配依董事會決定得以現金或以已繳清尚未發行股份之價金並記為已繳清股款之股份發行方式分配予員工。當員工紅利以發行已繳清股款股份之方式配發時，符合一定條件之從屬公司

員工得受股票紅利及現金紅利之分配。公司就未分派之股息及紅利概不支付利息。

員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二一之 5「員工福利費用」。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

本公司分別於 104 年 6 月 9 日及 103 年 6 月 9 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	103 年度	102 年度	103 年度	102 年度
特別盈餘公積	\$ -	\$ 6,408	\$ -	\$ -
現金股利	13,599	26,998	0.2	0.45

另本公司股東常會於 104 年 6 月 9 日決議轉回特別盈餘公積 6,408 仟元。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 23,488	(\$ 6,408)
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	5,798	(2,348)
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	-	-
換算表達貨幣之兌換差額	(62,481)	25,040
換算表達貨幣之兌換差額相 關所得稅	-	-
期末餘額	<u>(\$ 33,195)</u>	<u>\$ 16,284</u>

(五) 非控制權益

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	(260)	-
收購 JPNJ 公司非控制權益 (附註二五)	2,137	-
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	224	-
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	-	-
換算表達貨幣之兌換差額	(428)	-
換算表達貨幣之兌換差額相 關所得稅	-	-
期末餘額	<u>\$ 1,673</u>	<u>\$ -</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉 讓 股 份 予 員 工 (仟 股)
103年1月1日股數	<u>1,000</u>
103年9月30日股數	<u>1,000</u>
104年1月1日股數	<u>1,000</u>
104年9月30日股數	<u>1,000</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、收 入

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 145,600	\$ 369,952	\$ 746,897	\$ 737,115
設備租金收入	300,971	298,064	892,666	870,275
其 他	<u>7,994</u>	<u>12,474</u>	<u>24,167</u>	<u>21,621</u>
	<u>\$ 454,565</u>	<u>\$ 680,490</u>	<u>\$ 1,663,730</u>	<u>\$ 1,629,011</u>

二一、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利係包含下列項目：

(一) 其他收入

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
利息收入—銀行存款	\$ 168	\$ 65	\$ 6,941	\$ 163
政府補助收入(附註二 四)	364	107	3,109	2,328
	<u>\$ 532</u>	<u>\$ 172</u>	<u>\$ 10,050</u>	<u>\$ 2,491</u>

(二) 其他利益及損失

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	(\$ 28,119)	\$ 10,227	(\$ 31,401)	\$ 3,878
處分不動產、廠房及設 備利益	(1)	58	349	455
持有供交易之金融負債 (損失)利益(1)	566	(1,713)	-	(1,713)
持有供交易之金融資產 利益(損失)(1)	593	(263)	594	7
其他(2)	(5,135)	3,246	5,439	23,908
	<u>(\$ 32,096)</u>	<u>\$ 11,555</u>	<u>(\$ 25,019)</u>	<u>\$ 26,535</u>

1. 持有供交易之金融資產及負債淨損益係因遠期外匯合約而產生，104年及103年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日分別為淨利益1,159仟元、淨損失1,976仟元、淨利益594仟元及淨損失1,706仟元。
2. 103年1月1日至9月30日，其他主係本合併公司之JPNE公司於101年度為關聯企業D&G Hoists and Cranes (Aus) Pty. Ltd.背書及保證餘額33,338仟元，經債權銀行提出請求JPNE公司代為償墊還款金額28,843仟元(澳幣942仟元)。惟部分代償款18,289仟元(澳幣646仟元)及2,098仟元(澳幣827仟元)分別已於103年4月及8月收回，JPNE公司帳列其他收入。

(三) 財務成本

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 21,763</u>	<u>\$ 20,541</u>	<u>\$ 66,248</u>	<u>\$ 62,647</u>

104年及103年1月1日至9月30日均無利息資本化之情事。

(四) 折舊及攤銷

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 157,158</u>	<u>\$ 121,951</u>	<u>\$ 447,965</u>	<u>\$ 390,691</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 150,948	\$ 116,025	\$ 429,145	\$ 376,752
營業費用	<u>6,210</u>	<u>5,926</u>	<u>18,820</u>	<u>13,939</u>
	<u>\$ 157,158</u>	<u>\$ 121,951</u>	<u>\$ 447,965</u>	<u>\$ 390,691</u>

(五) 員工福利費用

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
公積金及退職後福利－ 確定福利計劃（附註 十八）	\$ 7,877	\$ 6,136	\$ 22,047	\$ 19,427
短期員工福利	<u>95,882</u>	<u>96,803</u>	<u>286,120</u>	<u>272,567</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 103,759</u>	<u>\$ 102,939</u>	<u>\$ 308,167</u>	<u>\$ 291,994</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 75,716	\$ 65,888	\$ 224,151	\$ 201,512
營業費用	<u>28,043</u>	<u>37,051</u>	<u>84,016</u>	<u>90,482</u>
	<u>\$ 103,759</u>	<u>\$ 102,939</u>	<u>\$ 308,167</u>	<u>\$ 291,994</u>

本公司估列 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後淨損，故不擬估列應付員工紅利及應付董監酬勞，103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞及董監事酬勞，係分別依稅前淨利扣除員工酬勞及董監事酬勞前之利益為基礎及按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）為基礎，104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞及董監事酬勞皆按 0.25% 及 3% 計算，估列金額如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
員工紅利	(\$ 29)	\$ 48	\$ -	\$ 56
董監事酬勞	(507)	573	-	669

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後金額若仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股

數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於 104 年 6 月 9 日及 103 年 6 月 9 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度		102年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 46	\$ -	\$ 131	\$ -
董監事酬勞	811	-	1,568	-

104 年 6 月 9 日及 103 年 6 月 9 日股東常會分別決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	103年度		102年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 46	\$ 811	\$ 131	\$ 1,568
各年度財務報表認列金額	46	811	129	1,545

上述差異調整為 103 年度之損益。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 外幣兌換（損）益

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 56,342	\$ 52,228	\$ 233,612	\$ 100,570
外幣兌換損失總額	(84,461)	(42,001)	(265,013)	(96,692)
淨（損）益	<u>(\$ 28,119)</u>	<u>\$ 10,227</u>	<u>(\$ 31,401)</u>	<u>\$ 3,878</u>

(六) 非金融資產減損損失

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
存貨(包含於營業成本)	<u>\$ 362</u>	<u>\$ 6,571</u>	<u>\$ 362</u>	<u>\$ 16,470</u>

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
本期所得稅				
本期產生者	(\$ 4,249)	\$ 3,974	\$ 10,538	\$ 7,100
以前年度之調整	(714)	(12,714)	(16,839)	(12,239)
境外營利事業所得稅	<u>830</u>	<u>1,672</u>	<u>5,930</u>	<u>5,013</u>
	(<u>4,133</u>)	(<u>7,068</u>)	(<u>371</u>)	(<u>126</u>)
遞延所得稅				
本期產生者	(<u>2,222</u>)	(<u>2,714</u>)	(<u>9,003</u>)	(<u>2,588</u>)
認列於損益之所得稅 （利益）費用	(\$ <u>6,355</u>)	(\$ <u>9,782</u>)	(\$ <u>9,374</u>)	(\$ <u>2,714</u>)

合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無直接認列於權益及其他綜合損益之所得稅。

(二) 所得稅核定情形

1. 本公司係設立於英屬蓋曼群島，故無所得稅費用。
2. JPNE 公司、JPNH 公司、JPNT 公司、JPNAE 公司及 ANтар 公司當地針對營所稅係規定有法定追稅期，法定追稅期為 5 年，故截至 104 年 9 月 30 日止，尚未過法定追稅期之營所稅年度為 99 年度至 103 年度。
3. 捷必勝工程公司之營利事業所得稅申報，經稽徵機關核定至 102 年度。
4. JPNHK 公司、JPNTH 公司、JPNAU 公司、JPNJ 公司及 JPNMY 公司，經稽徵機關核定至 103 年度。

二三、每股（虧損）盈餘

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	(\$ <u>1.36</u>)	\$ <u>0.28</u>	(\$ <u>1.15</u>)	\$ <u>0.36</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	(\$ <u>1.36</u>)	\$ <u>0.28</u>	(\$ <u>1.15</u>)	\$ <u>0.36</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	(\$ 92,683)	\$ 19,280	(\$ 78,106)	\$ 22,309
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	(\$ 92,683)	\$ 19,280	(\$ 78,106)	\$ 22,309

股 數

單位：仟股

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	67,995	67,995	67,995	62,662
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅或員工酬勞	-	2	-	51
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	67,995	67,997	67,995	62,713

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、政府補助

104年及103年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日取得與勞工補貼及租金等相關之政府補助分別為364仟元、107仟元、3,109仟元及2,328仟元，該等金額已包含於其他收入項下。

二五、與非控制權益之權益交易

合併公司於104年4月30日未按持股比例認購JPNJ子公司現金增資股權，致持股比例由100%下降至85%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>JPNJ 公司</u>
收取之現金對價	\$ 1,200
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉 入非控制權益之金額	(<u>2,137</u>)
權益交易差額	(<u>\$ 937</u>)
<u>權益交易差額調整科目</u>	
未分配盈餘—認列對子公司所有權權益變動數	(<u>\$ 937</u>)

二六、非現金交易

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將存貨重分類至不動產、廠房及設備分別為 787,131 仟元及 1,346,470 仟元。
- (二) 合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將不動產、廠房及設備重分類至存貨分別為 199,202 仟元及 918,101 仟元。
- (三) 合併公司於 104 年及 103 年 9 月 30 日將長期借款重分類至一年內到期之長期借款分別為 631,479 仟元及 609,857 仟元。
- (四) 合併公司於 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備為 61,358 仟元。

二七、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

本合併公司向 JTC Corporation 承租土地，租期約 3 年至 26 年，租期結束再視情況決定續約與否。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
不超過 1 年	\$ 106,975	\$ 31,622	\$ 37,933
1~5 年	256,486	50,065	49,981
超過 5 年	<u>297,424</u>	<u>219,175</u>	<u>221,929</u>
	<u>\$ 660,885</u>	<u>\$ 300,862</u>	<u>\$ 309,843</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之工具機具等機器設備。租金之計算係考量市場狀況、承租人條件及機器品質等因素，並依承租人實際使用期間，按日、按週或按月三種方式收款。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於 103 年後並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 帳面金額與公允價值有重大差異之金融資產及金融負債

	104年9月30日		103年12月31日		103年9月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債						
以攤銷後成本衡量之金融負債：						
長期借款及一年內到期之長期借款	\$2,163,146	\$2,163,145	\$2,230,426	\$2,230,419	\$2,019,859	\$2,020,118

2. 公允價值衡量層級

104年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
長期借款及一年內到期之長期借款	\$ -	\$2,163,145	\$ -	\$2,163,145

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依收益法之現金流量折現分析決定。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 605	\$ -	\$ 605
國外上市(櫃)股票	11	-	-	11
	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 605</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 616</u>

103年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 108	\$ -	\$ 108
國外上市(櫃)股票	12	-	-	12
	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120</u>

103年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國外上市(櫃)股票	\$ 13	-	-	\$ 13
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
國外上市(櫃)股票	\$ -	\$ 1,717	\$ -	\$ 1,717

104年及103年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	\$ 616	\$ 120	\$ 13
放款及應收款(註1)	820,628	1,090,869	795,065
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	-	-	1,717
以攤銷後成本衡量(註2)	3,238,882	3,439,061	3,146,059

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率，包括：以遠期外匯合約規避主因進口設備因外幣計價，此類衍生金融工具之使用，可協助本合併公司減少（但無法完全減除）因匯率變動造成之影響。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到日圓、美金及泰幣匯率波動之影響。

下表說明當新加坡幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其年底之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當新加坡幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅前淨利或權益增加之金

額；當新加坡幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	日 圓 之 影 響		泰 幣 之 影 響		美 金 之 影 響	
	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 1,328	\$ 632 (i)	\$ 150	\$ 1,242 (ii)	\$ 2,565	\$14,414 (iii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價應收及應付款項。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之泰幣計價應收及應付款項。
- (iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收及應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合，來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 170,644	\$ 277,630	\$ 208,566
金融負債	2,779,773	2,912,571	2,764,757

合併公司因持有變動利率銀行存款及銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新加坡幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係

假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 19,568 仟元及 19,171 仟元，主因為合併公司之變動利率借款及銀行存款。

(3) 其他價格風險

合併公司因國外上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

(1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

(2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。另外，合併公司亦使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，於每次出貨前檢視客戶之帳款是否逾期及近期收款狀況，並透過合併公司內部人員監控放行，以降低發生信用風險之可能。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過定期管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至104年9月30日暨103年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

104年9月30日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具				
短期借款	\$ 633,266	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	650,269	583,892	947,575	215,950
無附息負債				
應付票據	16,142	-	-	-
應付帳款	230,558	-	-	-
其他應付款	190,337	-	-	-
存入保證金	22,072	-	-	-
	<u>\$ 1,742,644</u>	<u>\$ 583,892</u>	<u>\$ 947,575</u>	<u>\$ 215,950</u>

103 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
<u>浮動利率工具</u>				
短期借款	\$ 697,563	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	650,092	335,307	1,096,732	455,925
<u>無附息負債</u>				
應付帳款	349,846	-	-	-
其他應付款	176,329	-	-	-
存入保證金	315	-	-	-
	<u>\$ 1,874,145</u>	<u>\$ 335,307</u>	<u>\$ 1,096,732</u>	<u>\$ 455,925</u>

103 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
<u>浮動利率工具</u>				
短期借款	\$ 760,695	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	631,900	285,308	1,021,312	437,161
<u>無附息負債</u>				
應付帳款	233,311	-	-	-
其他應付款	147,936	-	-	-
存入保證金	55	-	-	-
	<u>\$ 1,773,897</u>	<u>\$ 285,308</u>	<u>\$ 1,021,312</u>	<u>\$ 437,161</u>

(2) 融資額度

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
尚未動用之無擔保銀行借款額度，要求即付，每年重新檢視			
—未動用金額	<u>\$ 86,415</u>	<u>\$ 192,583</u>	<u>\$ 159,774</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
銷貨收入	兄弟公司	(\$ 641)	\$ 19	\$ 692	\$ 374
	關聯企業	62,206	5,304	89,525	9,814
	實質關係人—該公司董事長與本公司董事長為二親等	2	40	506	10,150
		<u>\$ 61,567</u>	<u>\$ 5,363</u>	<u>\$ 90,723</u>	<u>\$ 20,338</u>

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
兄弟公司	\$ -	\$ -	\$ 184	\$ 7,695
關聯企業	17,550	16,281	54,494	24,826
實質關係人—該公司董 事長與本公司董事長 為二親等	220	-	30,368	4,849
	<u>\$ 17,770</u>	<u>\$ 16,281</u>	<u>\$ 85,046</u>	<u>\$ 37,370</u>

上述與關係人間之進銷貨，其交易條件及授信收款期限與一般客戶無重大差異。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應收帳款—關係 人	兄弟公司	\$ 143	\$ 3,208	\$ 1,657
	關聯企業	47,747	4,733	6,565
	實質關係人—該公司 董事長與本公司董 事長為二親等	597	820	840
		<u>\$ 48,487</u>	<u>\$ 8,761</u>	<u>\$ 9,062</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(四) 應付關係人款項（不含對關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付帳款—關係 人	兄弟公司	\$ 6,688	\$ 12,658	\$ 12,634
	關聯企業	13,305	1,621	703
	實質關係人—該公司 董事長與本公司董 事長為二親等	13,428	16,028	107
		<u>\$ 33,421</u>	<u>\$ 30,307</u>	<u>\$ 13,444</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 其他應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
其他應收款—關 係人	兄弟公司	\$ -	\$ 1	\$ -
	關聯企業	335	4,081	3,509
		<u>\$ 335</u>	<u>\$ 4,082</u>	<u>\$ 3,509</u>

104年9月30日暨103年12月31日及9月30日關聯企業之其他應收款分別已提列備抵呆帳0仟元、3,456仟元及3,450仟元。

(六) 其他應付關係人款項 (不含對關係人借款)

帳列項目	關係人類別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
其他應付款— 關係人	兄弟公司	\$ 7,799	\$ 18,717	\$ 25,337

(七) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別	處分價款		處分(損)益	
	104年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
兄弟公司	\$ -	\$ 53,783	\$ -	\$ 55

103年無處分不動產、廠房及設備之情事。

(八) 背書保證

為他人背書保證

關係人類別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
關聯企業			
保證金額	\$ 69,675	\$ 71,820	\$ 71,700
實際動支金額	12,983	16,016	16,855

(九) 其他關係人交易

合併公司於104年1月1日至9月30日參與 Kanamoto & JP Nelson Equipment(S) Pte. Ltd.之現金增資，並依原持股比例增加投資金額 7,025 仟元。

		104年7月1日	103年7月1日	104年1月1日	103年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
兄弟公司	營業成本—租賃成本	\$ 10,952	\$ 1,443	\$ 25,195	\$ 5,797
	營業成本—服務費用	\$ 420	\$ 1,478	\$ 1,692	\$ 8,082
	其他營業成本	\$ 1,336	\$ -	\$ 1,910	\$ 4,592
	其他收入	\$ -	\$ 18	\$ 5	\$ 133
關聯企業	營業成本—租賃成本	\$ 5,108	\$ 2,184	\$ 11,797	\$ 6,448
	營業成本—服務費用	\$ 1,838	\$ 242	\$ 2,630	\$ 498
	其他營業成本	\$ 220	\$ 1,791	\$ 257	\$ 2,630
	其他收入	\$ -	\$ 1,806	\$ 238	\$ 1,871
實質關係人—該公司 董事長與本公司董 事長為二親等	營業成本—租賃成本	\$ 117	\$ 146	\$ 324	\$ 316
	其他營業成本	\$ 9	\$ -	\$ 70	\$ -

租金收入

104年7月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	103.05~104.12	議價	\$ 53	<u>\$ 158</u>

104年1月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	103.05~104.12	議價	\$ 53	<u>\$ 476</u>

103年7月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	102.01~103.12	議價	\$ 74	<u>\$ 221</u>

103年1月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	102.01~103.12	議價	\$ 61	<u>\$ 552</u>

(十) 主要管理階層薪酬

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 12,682	\$ 6,178	\$ 27,128	\$ 25,704
其他長期員工福利	912	206	1,938	1,382
	<u>\$ 13,594</u>	<u>\$ 6,384</u>	<u>\$ 29,066</u>	<u>\$ 27,086</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款及融資公司融資之擔保品，其各該科目及帳面價值如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
存 貨	\$ 155,277	\$ 192,639	\$ 192,745
其他流動資產－備償戶	3,321	3,168	4,552
房屋及建築－淨額	198,949	183,159	183,517
運輸設備－淨額	20,258	5,927	6,071
機器設備－淨額	54,496	1,756	1,753
土 地	82,092	87,210	280,763
出租資產－淨額	2,083,488	1,962,699	1,469,871
預付款項	2,714	3,173	-
長期預付租金	157,554	187,008	-
	<u>\$ 2,758,149</u>	<u>\$ 2,626,739</u>	<u>\$ 2,139,002</u>

三二、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本合併公司截至 104 年 9 月 30 日止，無已開立未使用信用狀金額。
- (二) 本合併公司各公司間截至 104 年 9 月 30 日止，因銀行融資等背書保證情形請詳附註三五之附表二。
- (三) 本合併公司之 JPNE 公司截至 104 年 9 月 30 日止，提供 ANтар 公司股票作為 UOB 銀行融資之質押擔保。
- (四) 本合併公司之 JPNE 公司於 101 年 8 月 22 日公告，採用權益法之投資 D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd. (以下簡稱 DGWA 公司) 與 D&G Hoists and Cranes (Aus) Pty. Ltd. (以下簡稱 DGV 公司) 由於受到歐美金融衝擊工程延宕，加上合夥股東財務因素，致債權銀行緊縮銀根，無法繼續從銀行取得足夠資金經營，致使 DGWA 公司與 DGV 公司資金部位發生短絀情形；基於健全經營與風險考量，採自願性債務協商，已委由 Ferrier Hodgson 作為自願性債務協商之受託人。101 年 10 月 9 日經自願性債務協商受託人 Ferrier Hodgson 舉行第二次債務性協商，決議對 DGWA 公司及 DGV 公司進行清算，並指派 Andrew Saker 及 Martin Jones 兩位擔任自願性清算管理人。自

願性清算管理人著手相關事務調查，並進行清算程序，也與利害關係人協商討論 DGWA 公司及 DGV 公司之資產出售事宜。並由本合併公司與清算管理人協議暫支新台幣 23,318 仟元（澳幣 740 仟元），作為清算期間之資金使用，於本期已全數收回。

三三、重大之期後事項

- (一) 本合併公司於 104 年 8 月 11 日董事會決議通過將未轉讓予員工之庫藏股註銷減資，預計辦理減資金額為 10,000 仟元，減資消除股數為 1,000 股，減資後實收股本為 679,950 仟元，以 104 年 10 月 5 日為庫藏股註銷之減資基準日。
- (二) 本合併公司原於 104 年 7 月 15 日董事會通過出售 ANтар 公司之土地及房屋建築事宜，因買方不符購買資格遭新加坡主管機關 JTC 拒絕其購買申請。惟考量靈活運用資產及迅速完成出售事宜，本合併公司經 104 年 11 月 11 日董事會通過授權董事長於總價款不低於新加坡幣 800 萬之條件下，持續尋找適合買家，並完成本土地及房屋建築出售事宜。

三四、具重大影響之外幣金融資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新加坡幣皆仟元

104 年 9 月 30 日

		外	幣	匯	率	新	加	坡	幣
<u>金融資產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美	金	\$	1,557	1.4292	(美金：新加坡幣)	\$	2,225		
日	圓		101,410	0.0119	(日圓：新加坡幣)		1,207		
港	幣		2,910	0.1844	(港幣：新加坡幣)		537		
澳	幣		979	0.9971	(澳幣：新加坡幣)		976		
泰	幣		16,624	0.0392	(泰幣：新加坡幣)		652		
馬	幣		42	0.3197	(馬幣：新加坡幣)		13		
歐	元		626	1.6069	(歐元：新加坡幣)		1,006		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	新	加	坡	幣
新加坡幣	\$	16	5.423	(新加坡幣：港幣)	\$	16		
新加坡幣		40	3.1279	(新加坡幣：馬幣)		40		
人民幣		2,293	0.2242	(人民幣：新加坡幣)		514		
						<u>7,186</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		2,339	1.4292	(美金：新加坡幣)	\$	3,343		
美金		765	36.4592	(美金：泰幣)		1,093		
歐元		945	1.6069	(歐元：新加坡幣)		1,518		
歐元		354	40.9923	(歐元：泰幣)		569		
日圓		161,235	0.0119	(日圓：新加坡幣)		1,920		
日圓		31,300	0.0645	(日圓：港幣)		372		
日圓		5,082	0.3036	(日圓：泰幣)		60		
泰幣		19,919	25.5102	(泰幣：新加坡幣)		781		
新加坡幣		8,616	5.423	(新加坡幣：港幣)		8,616		
新加坡幣		868	1.0029	(新加坡幣：澳幣)		868		
新加坡幣		1,019	23.2019	(新加坡幣：台幣)		1,019		
新加坡幣		9,829	3.1279	(新加坡幣：馬幣)		9,829		
澳幣		362	0.9971	(澳幣：新加坡幣)		361		
馬幣		103	0.3197	(馬幣：新加坡幣)		34		
						<u>30,383</u>		

103年12月31日

	外	幣	匯	率	新	加	坡	幣
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	357	7.758	(美金：港幣)	\$	472		
美金		2,351	1.323	(美金：新加坡幣)		3,111		
日圓		99,798	0.011	(日圓：新加坡幣)		1,101		
泰幣		13,836	0.0401	(泰幣：新加坡幣)		555		
澳幣		166	1.0791	(澳幣：新加坡幣)		179		
馬幣		296	0.3777	(馬幣：新加坡幣)		111		
歐元		194	1.6081	(歐元：新加坡幣)		312		
人民幣		5,216	0.215	(人民幣：新加坡幣)		1,121		
						<u>6,962</u>		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	新	加	坡	幣
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	11,002	1.323	(美金：新加坡幣)	\$	14,556		
美 金		764	32.9756	(美金：泰 幣)		1,011		
美 金		524	7.758	(美金：港 幣)		694		
歐 元		4,486	1.6081	(歐元：新加坡幣)		7,214		
日 圓		270,094	0.011	(日圓：新加坡幣)		2,979		
日 圓		31,300	0.0647	(日圓：港 幣)		345		
日 圓		5,082	0.2749	(日圓：泰 幣)		56		
澳 幣		928	1.0791	(澳幣：新加坡幣)		1,002		
泰 幣		188	0.0401	(泰幣：新加坡幣)		7		
馬 幣		24	0.3777	(馬幣：新加坡幣)		9		
						<u>\$ 27,873</u>		

103年9月30日

	外	幣	匯	率	新	加	坡	幣
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	3,744	1.2695	(美金：新加坡幣)	\$	4,753		
日 圓		347,646	0.0116	(日圓：新加坡幣)		4,033		
港 幣		3,875	0.164	(港幣：新加坡幣)		636		
台 幣		915	0.0424	(台幣：新加坡幣)		38		
澳 幣		182	1.109	(澳幣：新加坡幣)		202		
泰 幣		12,979	0.0399	(泰幣：新加坡幣)		518		
馬 幣		409	0.3885	(馬幣：新加坡幣)		159		
歐 元		35	1.615	(歐元：新加坡幣)		57		
						<u>\$ 10,396</u>		

<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	12,086	1.2695	(美金：新加坡幣)	\$	15,344		
美 金		762	31.857	(美金：泰幣)		967		
美 金		524	7.7406	(美金：港幣)		665		
歐 元		1,979	1.615	(歐元：新加坡幣)		3,196		
日 圓		357,195	0.0116	(日圓：新加坡幣)		4,143		
日 圓		31,300	0.071	(日圓：港幣)		363		
日 圓		5,082	0.2922	(日圓：泰幣)		59		
澳 幣		921	1.109	(澳幣：新加坡幣)		1,021		
						<u>\$ 25,758</u>		

合併公司主要承擔日圓、美金及泰幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益如下：

功能性貨幣	104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新加坡幣	23.225 (新加坡幣：台幣)	(\$ 5,305)	23.984 (新加坡幣：台幣)	(\$ 3,289)
港幣	4.2827 (港幣：台幣)	11,713	3.871 (港幣：台幣)	4,336
澳幣	23.1481 (澳幣：台幣)	(1,003)	27.743 (澳幣：台幣)	(1,756)
馬幣	7.425 (馬幣：台幣)	(24,988)	9.027 (馬幣：台幣)	376
泰幣	0.9104 (泰幣：台幣)	(8,297)	0.939 (泰幣：台幣)	10,558
台幣	1 (台幣：台幣)	(239)	1 (台幣：台幣)	2
		(\$ 28,119)		\$ 10,227

功能性貨幣	104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新加坡幣	23.225 (新加坡幣：台幣)	\$ 2,660	23.984 (新加坡幣：台幣)	\$ 2,249
港幣	4.2827 (港幣：台幣)	16,622	3.871 (港幣：台幣)	(1,863)
澳幣	23.1481 (澳幣：台幣)	(2,262)	27.743 (澳幣：台幣)	424
馬幣	7.425 (馬幣：台幣)	(37,709)	9.027 (馬幣：台幣)	(942)
泰幣	0.9104 (泰幣：台幣)	(10,522)	0.939 (泰幣：台幣)	(3,745)
台幣	1 (台幣：台幣)	(190)	1 (台幣：台幣)	(1)
		(\$ 31,401)		(\$ 3,878)

合併公司於104年及103年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日外幣兌換損益已實現金額(淨額後)分別為利益7,399仟元、利益9,183仟元、利益12,579仟元及利益198仟元，未實現金額(淨額後)分別為損失35,518仟元、利益1,044仟元、損失43,980仟元及利益3,680仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：附表三。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註七及二九。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門包含銷售工具機械部門及租賃工具機械部門。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	104年1月1日至9月30日							
	銷	售	租	賃	其	他	合	計
來自外部客戶收入	\$ 746,897	\$ 892,666	\$ 24,167				\$ 1,663,730	
部門間收入	<u>279,737</u>	<u>8,770</u>	<u>12,932</u>				<u>301,439</u>	
部門收入	<u>\$ 1,026,634</u>	<u>\$ 901,436</u>	<u>\$ 37,099</u>				1,965,169	
內部沖銷							(301,439)	
合併收入							<u>\$ 1,663,730</u>	
部門損益	<u>\$ 26,213</u>	<u>\$ 131,536</u>	<u>\$ 36,958</u>				\$ 194,707	
採權益法之關聯企業及 合資損益之份額							(5,789)	
利息收入							6,941	
政府補助收入							3,109	
財務成本							(66,248)	
其他企業費用							(195,441)	
其他利益及損失							(25,019)	
繼續營業單位稅前淨利							<u>(\$ 87,740)</u>	
其他重大項目								
折舊及攤銷	<u>\$ -</u>	<u>\$ 447,965</u>	<u>\$ -</u>				<u>\$ 447,965</u>	
資產								
應報導部門資產	<u>\$ 791,843</u>	<u>\$ 3,482,171</u>	<u>\$ 38,807</u>				\$ 4,312,821	
其他未分配金額								
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動							616	
採用權益法之投資							15,412	
其他資產							<u>969,884</u>	
合併資產總計							<u>\$ 5,298,733</u>	

	103年1月1日至9月30日							
	銷	售	租	賃	其	他	合	計
來自外部客戶收入	\$	737,115	\$	870,275	\$	21,621	\$	1,629,011
部門間收入		<u>1,289,181</u>		<u>27,339</u>		<u>14,005</u>		<u>1,330,525</u>
部門收入		<u>\$2,026,296</u>		<u>\$ 897,614</u>		<u>\$ 35,626</u>		2,959,536
內部沖銷								(1,330,525)
合併收入								<u>\$1,629,011</u>
部門損益	\$	<u>62,700</u>	\$	<u>159,873</u>	\$	<u>21,271</u>	\$	<u>243,844</u>
採權益法之關聯企業及 合資損益之份額								(2,870)
利息收入								163
政府補助收入								2,328
財務成本								(62,647)
其他企業費用								(187,758)
其他利益及損失								<u>26,535</u>
繼續營業單位稅前淨利								<u>\$ 19,595</u>
其他重大項目								
折舊及攤銷	\$	<u>-</u>	\$	<u>390,691</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>390,691</u>
資產								
應報導部門資產	\$	<u>869,839</u>	\$	<u>3,475,287</u>	\$	<u>1,221</u>	\$	<u>4,346,347</u>
其他未分配金額								
透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動								13
採用權益法之投資								26,120
其他資產								<u>940,117</u>
合併資產總計								<u>\$5,312,597</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業及合資損益之份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，應報導部門之資產包含應收帳款、存貨及出租資產，應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤，不包含採用權益法之投資、透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動及總部管理之其他資產。

捷必勝控股股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額 (註 3)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 金之必要	索訪往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提列 帳額	擔 保 名	保 額	品 值	對個別對象 資金貸與 金額 (註 2)		資金 總額 (註 2)			
																金額	幣別	金額	幣別		
0	捷必勝控股股份有限公司	J/P Nelson Equipment Pte. Ltd. 捷必勝工程公司	其他應收款	Y	\$ 93,177 SGD 4,000	\$ 92,900 SGD 4,000	\$ 76,643 SGD 3,300	3%	有短期融通資金之必要	\$ -	營業週轉	\$ -	無	無	無	\$ 285,412 SGD 12,289	\$ 761,083 SGD 32,770				
1	J/P Nelson Equipment Pte. Ltd.	J/P Nelson (Thailand) Limited J/P Nelson (Australia) Pty. Ltd. J/P Nelson (Hong Kong) Limited J/P Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd. Antar Cranes Services Pte. Ltd.	" " " " "	Y Y Y Y Y	256,237 SGD 11,000 46,589 SGD 2,000 186,354 SGD 8,000 116,471 SGD 5,000 34,838 SGD 1,500	255,475 SGD 11,000 46,450 SGD 2,000 185,800 SGD 8,000 116,125 SGD 5,000 34,838 SGD 1,500	248,345 SGD 10,695 7,804 SGD 336 161,344 SGD 6,947 109,599 SGD 4,719 30,193 SGD 1,300	不計息 " " " "	" " " " " " " " " "	- - - - - - - - - -	逾期應收款 資金貸與 逾期應收款 資金貸與 逾期應收款 資金貸與 逾期應收款 資金貸與 營業週轉	- - - - - - - - - -	無 無 無 無 無 無 無 無 無 無	無 無 無 無 無 無 無 無 無 無	無 無 無 無 無 無 無 無 無 無	285,412 SGD 12,289 281,789 SGD 12,133 281,789 SGD 12,133 281,789 SGD 12,133 281,789 SGD 12,133 131,430 SGD 5,659	761,083 SGD 32,770 751,445 SGD 32,355 751,445 SGD 32,355 751,445 SGD 32,355 751,445 SGD 32,355 1,315,046 SGD 56,622				
2	Antar Cranes Services Pte. Ltd.	J/P Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	Y	34,838 SGD 1,500	34,838 SGD 1,500	33,955 SGD 1,462	"	"	56,983	-	-	無	無	無	55,810 SGD 2,403	268,342 SGD 11,554				

註 1：編製之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依捷必勝控股股份有限公司資金貸與他人管理辦法限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值百分之十五：SGD 81,925 仟元 x 15% = SGD 12,289 仟元。

資金貸與總限額：公司淨值百分之四十：SGD 81,925 仟元 x 40% = SGD 32,770 仟元。

公司直接或間接持有表決權股份百分之百之子公司或本公司與母公司間資金貸與，個別對象貸與限額不超過公司淨值 50%，資金貸與總限額不超過公司淨值 80%。

依 JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 資金貸與他人管理辦法限額計算如下：

屬業務往來者，限額計算如下：

個別對象貸與限額：以不超過雙方最近三年度平均業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方進貨或銷貨金額孰高者。

(雙方最近三年度平均業務往來金額之百分之五十五：SGD3,773 仟元 \times 150% = SGD5,659 仟元。)

資金貸與總限額：公司淨值百分之七十：SGD80,888 仟元 \times 70% = SGD56,622 仟元。

屬短期融通資金之必要者，限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值百分之十五：SGD80,888 仟元 \times 15% = SGD12,133 仟元。

資金貸與總限額：公司淨值百分之四十：SGD80,888 仟元 \times 40% = SGD32,355 仟元。

公司直接或間接持有表決權股份百分之十之子公司或本公司與母公司間資金貸與，個別對象貸與限額不超過公司淨值 50%，資金貸與總限額不超過公司淨值 80%。

依 Antar Cranes Services Pte. Ltd. 資金貸與他人管理辦法限額計算如下：

屬業務往來者，限額計算如下：

個別對象貸與限額：以不超過雙方最近三年度平均業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方進貨或銷貨金額孰高者。

(資金貸與總限額：雙方最近三年度平均業務往來金額之百分之五十五：SGD1,602 仟元 \times 150% = SGD2,403 仟元。)

資金貸與總限額：公司淨值百分之七十：SGD16,505 仟元 \times 70% = SGD11,554 仟元。

公司直接或間接持有表決權股份百分之十之子公司或本公司與母公司間資金貸與，個別對象貸與限額不超過公司淨值 50%，資金貸與總限額不超過公司淨值 80%。

註 3：(1) 資金貸與 JP Nelson Equipment Pte. Ltd.，董事會通過額度為 SGD4,000 仟元。

(2) 資金貸與捷必勝工程公司，董事會通過額度為新台幣 10,000 仟元。

(3) 資金貸與 JP Nelson (Thailand) Limited，董事會通過額度為 SGD11,000 仟元。

(4) 資金貸與 JP Nelson (Australia) Pty. Ltd.，董事會通過額度為 SGD2,000 仟元。

(5) 資金貸與 JP Nelson (Hong Kong) Limited，董事會通過額度為 SGD8,000 仟元。

(6) 資金貸與 JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.，董事會通過額度為 SGD8,000 仟元。

(7) 資金貸與 Antar Cranes Services Pte. Ltd.，董事會通過額度為 SGD1,500 仟元。

(8) 資金貸與 JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.，董事會通過額度為 SGD1,500 仟元。

註 4：上列資金貸與金額均已於合併報表中沖銷。

捷必勝控股股份有限公司及其子公司
為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證限額 (註4)	屬對大陸地區 背書保證	子公司 對母公司 背書保證	母子公司 對背書保證	屬對背書 保證	註
		背書保證 公司名稱	關係(註2)												
0	捷必勝控股股份有限公司	捷必勝工程公司	(2)	\$ 475,671	\$ 16,970	\$ 16,970	\$ 14,970	\$ -	0.89	\$ 932,321	N	N	Y	N	
1	JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson (Hong Kong) Limited	(2)	SGD 20,481	74,947	74,947	31,867	-	3.94	SGD 40,143	N	N	Y	N	
		JP Nelson (Hong Kong) Limited	(2)	SGD 469,656	67,423	67,213	9,685	-	3.58	SGD 40,143	N	N	N	N	
		JP Nelson (Hong Kong) Limited	(2)	SGD 469,656	74,947	2,894	417	-	3.99	SGD 39,635	N	N	N	N	
		Kanamoto & JP Nelson Equipment(s) Pte. Ltd.	(6)	SGD 20,222	HKD 17,500	HKD 17,500	12,983	-	3.71	SGD 39,635	N	N	N	N	
		JP Nelson (Thailand) Limited	(2)	SGD 469,656	299,599	SGD 3,000	559	-	14.97	SGD 920,523	N	N	N	N	
		JP Nelson Trading Pte. Ltd.	(2)	SGD 469,656	699	THB 309,250	THB 102,478	-	0.04	SGD 39,635	N	N	N	N	
		JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	(2)	SGD 469,656	132,905	SGD 30	30	-	6.01	SGD 920,523	N	N	N	N	
		JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd.	(2)	SGD 469,656	116,405	MYR 15,200	MYR 14,531	-	6.18	SGD 39,635	N	N	N	N	
						SGD 20,222	SGD 5,000	SGD 5,000	SGD 3,142						

註1：編號欄之填寫方法如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3)母子公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：公司直接或間接持有表決權股份百分之百之子公司或直接或間接對本公司持有表決權股份百分之百之母公司，不在此限。單一企業背書保證之限額：不超過該公司 104 年 9 月 30 日淨值之百分之二十

五：

(1)捷必勝控股股份有限公司：SGD81,925 仟元 x 25% = SGD20,481 仟元。

(2)JP Nelson Equipment Pte. Ltd.：SGD80,888 仟元 x 25% = SGD20,222 仟元。

註 4：公司直接或間接持有表決權股份百分之百之子公司或直接或間接對本公司持有表決股份百分之百之母公司，不在此限。背書保證總限額：捷必勝控股股份有限公司及 JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 分別不超過該公司 104 年 9 月 30 日淨值之百分之四十九：

(1) 捷必勝控股股份有限公司：SGD81,925 仟元 \times 49% = SGD40,143 仟元。

(2) JP Nelson Equipment Pte. Ltd.：SGD80,888 仟元 \times 49% = SGD39,635 仟元。

註 5：(1) 捷必勝控股股份有限公司對 JP Nelson (Hong Kong) Limited 之背書保證，董事會通過額為 74,947 仟元。

(2) 捷必勝控股股份有限公司對捷必工程設備股份有限公司之背書保證，董事會通過額度 16,970 仟元

(3) JP Nelson Equipment Pte. Ltd.對 JP Nelson (Hong Kong) Limited 之背書保證，董事會通過額度為 142,160 仟元。

(4) JP Nelson Equipment Pte. Ltd.對 Kanamoto & JP Nelson Equipment(s) Pte. Ltd.之背書保證，董事會通過額度為 69,675 仟元。

(5) JP Nelson Equipment Pte. Ltd.對 JP Nelson (Thailand) Limited 之背書保證，董事會通過額度為 281,255 仟元。

(6) JP Nelson Equipment Pte. Ltd.對 JP Nelson Trading Pte. Ltd.之背書保證，董事會通過額度為 697 仟元。

(7) JP Nelson Equipment Pte. Ltd.對 JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd 之背書保證，董事會通過額度為 112,874 仟元。

(8) JP Nelson Equipment Pte. Ltd.對 JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd.之背書保證，董事會通過額度為 116,125 仟元。

捷必勝控股股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	數 帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值		備 註
							允 價	備 註	
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	Seroja	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動		\$ 10	-	\$ 10		
	Hiap Hoe	"	"	26	1	-	1		
	Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.	聯屬公司	採用權益法之投資	750,000	11	30	8,281		
	D&G Hoists and Cranes (Aus) Pty. Ltd.	"	"	704,762	-	37	-	該公司申請重整，已評估全數採列減損	
	D&G Hoists and Cranes Pty. Ltd.	"	"	241,767	-	37	-	"	
JP Nelson Holdings Pte. Ltd.	ICE-PVE Asia Pte. Ltd.	"	"	735,000	14,227	49	20,465		

註：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參附表六。

捷必勝控股股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 104 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	稱關	應收關係人款項	週轉率	逾期逾金	應收應收額		項式	應收關係人款項金額	提列帳帳	備抵額
						餘額	處				
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson (Hong Kong) Limited.	母子公司	應收款項 \$ 194,487	0.11	\$ 173,584	轉列資金管與 161,344			\$	\$	-
	JP Nelson (Thailand) Limited	"	292,050	0.17	250,977	轉列其他應收款 12,240			-		-
	JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	192,417	0.08	180,154	轉列資金管與 248,345			-		-
	Antar Cranes Services Pte. Ltd.	"	139,641	0.60	137,943	轉列其他應收款 2,632 轉列資金管與 179,274 轉列其他應收款 880 轉列其他應收款 137,943			-		-

註：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：上述交易已於合併報表中沖銷。

捷必勝控股股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	去歲末	資本金	額年底	期	未		持有帳面金額	有被投資公司本期(損)益	本期認列之	備註
									數比	率				
捷必勝控股股份有限公司	JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	新加坡	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修轉投資事業	\$1,643,252	\$1,643,252	7,000,000	7,000,000	100%	100%	\$1,875,819	54,049	(\$ 56,836)	未實現利益 2,787 仟元	
	JP Nelson Holdings Pte. Ltd.	新加坡	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	33,209	33,209	765,100	765,100	100%	100%	13,041	4,041	(4,547)	未實現利益 506 仟元	
	捷必勝工程設備股份有限公司	台灣	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	21,500	21,500	2,150,000	2,150,000	100%	100%	5,712	2,081	(2,081)		
	JP Nelson Trading Pte. Ltd.	新加坡	土地及辦公大樓之出租業務	22,730	22,730	1,000,000	1,000,000	100%	100%	92,823	3,759			
	JP Nelson (Hong Kong) Limited	香港	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	74,789	74,789	20,000,000	20,000,000	100%	100%	99,678	17,077		已實現利益 2,128 仟元	
	D&G Hoists and Cranes (Aus) Pty Ltd.	澳洲	塔吊起重機之出租	42,484	42,484	704,762	704,762	37%		-	-			
	D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd.	澳洲	起重機、吊車等機器之買賣、出租及維修。	57,275	57,275	241,767	241,767	37%		-	-			
	Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.	新加坡	工程建設等相關設備之批發銷售及租賃	17,373	17,373	750,000	750,000	30%		1,185	1,448	(2,334)	未實現利益 1,900 仟元	
	JP Nelson (Australia) Pty. Ltd.	澳洲	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	309	309	120	120	100%	100%	21,860	4,077	(3,949)	已實現利益 128 仟元	
	JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd.	新加坡	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	49,011	49,011	2,050,095	2,050,095	100%	100%	22,350	22,471	(23,612)	未實現利益 1,141 仟元	
	JP Nelson (Thailand) Limited	泰國	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	42,932	42,932	650,000	650,000	100%	100%	19,980	30,659	(30,360)	已實現利益 299 仟元	
	Antar Cranes Services Pte. Ltd.	新加坡	起重機之銷售、租賃及維修	546,392	546,392	4,300,000	4,300,000	100%	100%	413,111	37,043	(63,729)	溢價攤銷 11,912 仟元及未實現利益 14,774 仟元	
	JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	馬來西亞	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	79,708	79,708	8,500,000	8,500,000	100%	100%	1,818	50,166	(52,706)	未實現利益 2,540 仟元	
	JP Nelson Holdings Pte. Ltd.	新加坡	經裝及買賣工程用打樁機及動力機組	35,404	35,404	735,000	735,000	49%		14,227	7,050	(3,455)		
	JP Nelson Equipment (Malaysia) Sdn. Bhd.	馬來西亞	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	7,564	7,564	1,000,000	1,000,000	85%		9,541	244		非控制權益淨損 260 仟元	